

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第6期) 至 平成16年3月31日

株式会社 Eストアー

(941502)

第6期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株 式 会 社 E ス ト ア ー

目 次

	頁
第6期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	34
第6 【提出会社の株式事務の概要】	60
第7 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
監査報告書	
平成15年3月会計年度	63
平成16年3月会計年度	65

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月18日

【事業年度】 第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社Eストアー (旧会社名 株式会社イーストアー)

【英訳名】 Estore Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石 村 賢 一

(注) 平成15年6月19日開催の第5回定時株主総会の決議により平成15年7月3日をもって当社商号を「株式会社イーストアー」から「株式会社Eストアー」へ変更しました。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目5番3号

【電話番号】 (03)5367-3657

【事務連絡者の氏名】 経営管理部長 鈴木 祥 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目5番3号

【電話番号】 (03)5367-3657

【事務連絡者の氏名】 経営管理部長 鈴木 祥 治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	282,744	1,233,065	1,416,158	1,272,219	1,358,694
経常利益 (千円)	37,692	331,115	306,026	67,534	88,600
当期純利益 (千円)	20,562	172,004	172,714	42,856	57,510
持分法を適用した場合の 投資利益又は 投資損失() (千円)			536	2,946	3,392
資本金 (千円)	244,420	244,420	414,420	414,420	523,328
発行済株式総数 (株)	9,327	9,327	10,327	20,654	25,818
純資産額 (千円)	489,655	661,660	1,207,975	1,254,741	1,513,172
総資産額 (千円)	598,887	995,174	1,377,803	1,347,060	1,671,454
1株当たり純資産額 (円)	52,498.74	70,940.31	116,972.53	60,750.54	58,609.20
1株当たり配当額 (円)				750	750
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	44,508.63	18,441.57	17,520.21	2,074.98	2,376.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.8	66.5	87.7	93.1	90.5
自己資本利益率 (%)	4.2	26.0	18.5	3.5	4.2
株価収益率 (倍)			20.8	17.8	60.5
配当性向 (%)				36.1	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,229	354,233	94,576	254,335	299,162
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,536	310,447	11,354	143,225	188,098
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	512,860	50,000	372,000		202,626
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	482,892	476,678	955,617	556,558	863,858
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	10 (3)	29 (13)	40 (9)	41 (7)	39 (9)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれていません。
- 3 第5期の1株当たり配当額には、創立5周年記念配当750円を含んでいます。
- 4 第5期については、平成14年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。
- 5 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 「株価収益率」については、当社は第3期以前は非上場・非登録ですので記載していません。
- 7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 8 第5期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
- なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表」の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年2月	インターネットを中心とした各種サービスの提供を目的として、東京都新宿区に資本金1,000万円で当社を設立
平成11年7月	ウェブショップ運営支援サービス「ストアツール」販売開始
平成11年9月	レンタルサーバーサービス「サイトサーブ」販売開始 (株)大阪有線放送社(現 (株)有線ブロードネットワークス)にて「ストアツール」「サイトサーブ」の販売開始
平成11年12月	ネットワークソリューションズ社[米国]と業務提携
平成12年3月	(株)大阪有線放送社と「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成12年4月	(社)日本ネットワークインフォメーションセンターの正会員となる
平成12年6月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)、(株)ジャングルと「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成12年8月	東芝デジタルフロンティア(株)、(株)ウェブマネーと「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成13年1月	ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)と「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成13年2月	(株)日本レジストリサービスと業務提携
平成13年5月	モバイルマーケティングサービス「インフォポケット」販売開始 (株)有線ブロードネットワークスと「インフォポケット」販売提携 グローバルメディアオンライン(株)と「ストアツール」販売提携
平成13年9月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)に上場
平成13年10月	アイ・ティー・テレコム(株)と「ITパーク」販売提携
平成14年2月	ウィルスメール監視サービス「ウィルスフィルタ」販売開始
平成14年3月	メルボルンIT社[豪国]と業務提携
平成14年4月	「サイトサーブ」バージョンアップ(Ｅコマース普及時代にあわせたウェブショップ機能を標準装備)
平成14年5月	大阪データセンター開設(関東圏の震災に備えたバックアップセンターの設置)
平成14年8月	株式の分割(無償交付)(普通株式1株につき2株の割合をもって分割)
平成14年10月	クレジットカード決済の提供開始(「サイトサーブ」のオプションサービスを強化)
平成15年2月	イーバンク銀行決済「イーバンクペイ」の提供開始(「ストアツール」でイーバンク銀行決済機能を提供)
平成15年3月	サーバー標準装備のパッケージソフトを開発(株)ジャングルとの共同開発による「ホームページ制作王2004オンラインショップ開業」を発売)
平成15年3月	「イーバンク・Ｅストアブランチ」を開設(「ストアツール」でネット上の総合金融サービスを提供)
平成15年6月	商号を「(株)イーストアー」から「(株)Ｅストア」に変更
平成15年7月	(株)インデックスと資本・業務提携

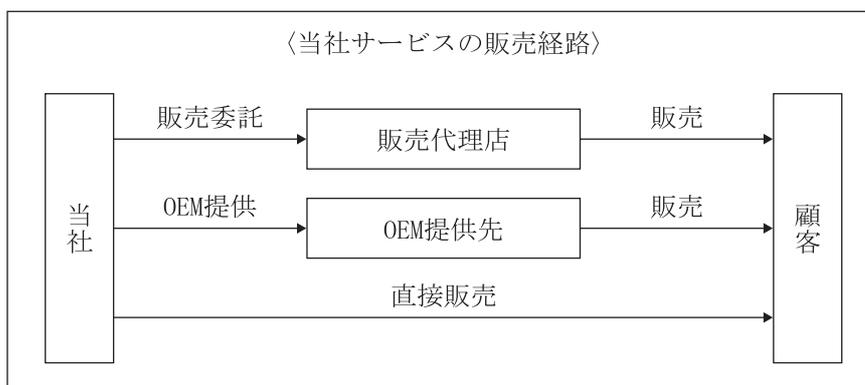
3 【事業の内容】

(1) 当社事業の概要

当社は、顧客たる中小企業がインターネット社会において必要となるビジネスインフラを提供することに注力しており、レンタルサーバー「サイトサーブ」、ウェブショップ運営支援サービス「ストアツール」、携帯来客促進ツール「インフォポケット」などの各種サービスをASP（ソフトウェアやサービスをレンタルすること）モデルで行うことを主たる事業としています。

サービス事業	レンタルサーバー	サイトサーブ
	EコマースASP	ストアツール
	マーケティングASP	インフォポケット
	レンタルサーバー（OEM提供）	ITパーク
	リモートディスク（OEM提供）	ITパーク
受託事業	インターネットシステムの コンサルティング、設計、開発、運用、保守、管理等	

当社のサービスの販売経路は下記の通りです。



<主な販売委託・OEM提供先>

(株)有線ブロードネットワークス

（（注）(株)有線ブロードネットワークスは、「その他の関係会社」に該当します。）

ソニーコミュニケーションネットワーク(株)

(株)ジャングル

(株)ウェブマネー

グローバルメディアオンライン(株)

アイ・ティー・テレコム(株)

尚、直接販売は、主に各種広告媒体や当社のホームページなどを介して行っています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) ㈱インフォビュー (注) 1	東京都 千代田区	15,000	コンテンツ事業	19.00		役員の兼任
(その他の関係会社) ㈱インデックス (注) 2	東京都 世田谷区	7,604,640	携帯電話・PHS向け コンテンツの企画・製作・配信・ 映像技術、映像ソフトの 開発・販売		20.00	当社の主要株主 であり、業務・ 資本提携関係に あります。
㈱有線ブロードネット ワークス (注) 2、3	東京都 千代田区	20,459,188	有線放送事業		15.72	当社の代理販売

(注) 1 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力があるため、関連会社としています。

2 有価証券報告書の提出会社です。

3 議決権の被所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としています。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39(9)	32.94	2.83	5,029

(注) 1 従業員数は就業人員であり、正社員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 上記従業員には使用人兼務役員3名が含まれています。

4 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、イラク問題やSARS（重症急性呼吸器症候群）等の影響を受けたものの、米国を中心とした世界経済の回復により、輸出や設備投資の増加による企業収益の改善も進み、緩やかに回復してまいりました。また、当社を取り巻くインターネット業界は、インターネットへの常時接続、高速接続の低価格化等により、インターネットの利用者数が一段と増加するとともに、レンタルサーバーやEコマース等に対する需要も引き続き拡大傾向にあり、併せて個人消費が持ち直しつつあることから、好循環への転換期にあると期待されます。

このような環境のなか、当社は、誰もがより早く、より簡単にEコマースを実現できるサービスを提供することを基本戦略とし、利便性を高めるための商品の再開発、オプション機能の充実と、広告宣伝を活用した直販体制の構築を図ってまいりました。

商品におきましては、レンタルサーバー「サイトサブ」に顧客ニーズを反映した新機能を追加し、また、平成15年4月にはウェブショップ運営支援サービス「ストアツール」のバージョンアップを行い、機能強化を図ってまいりました。販売面におきましては、昨年に引き続いて直販の強化を推進することで、新規顧客の獲得と解約の防止による収益の拡大に努めてまいりました。

また、平成15年7月には、株式会社インデックスと業務・資本提携し、同社が大株主となることで経営基盤の強化を図りました。

以上の結果、当期の業績は、売上高1,358,694千円（前期比6.8%増）、営業利益91,453千円（前期比32.3%増）、経常利益88,600千円（前期比31.2%増）、当期純利益57,510千円（前期比34.2%増）となりました。

（事業別売上・サービス事業）

サービス事業の売上は1,309,090千円（構成比96.3%）となり、その主な内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」1,041,745千円、「ストアツール」244,083千円、「インフォポケット」17,693千円となっています。

（事業別売上・受託事業）

受託事業はサービス事業への注力のために、一昨年来、積極的な営業活動を控えており、当期の売上は49,604千円（構成比3.7%）にとどまりました。

（単位：千円）

事業	金額	前年同期比（%）	構成比（%）
サービス事業	1,309,090	109.8	96.3
受託事業	49,604	62.3	3.7
合計	1,358,694	106.8	100.0

（注） 金額には、消費税等は含まれていません。

(ご参考)

主要サービス別の契約件数（四半期推移）

レンタルサーバー件数推移（旧サイトサブ+サイトサブ）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
新規契約件数	1,568	1,477	1,340	1,364
(内 直販件数)	(592)	(775)	(770)	(783)
(内 代理店販売件数)	(976)	(702)	(570)	(581)
解約件数	1,501	1,354	942	1,019
(内 直販件数)	(20)	(78)	(108)	(170)
(内 代理店販売件数)	(1,481)	(1,276)	(834)	(849)
累計件数	17,953	18,076	18,474	18,819
(内 直販件数)	(1,384)	(2,081)	(2,743)	(3,356)
(内 代理店販売件数)	(16,569)	(15,995)	(15,731)	(15,463)

ストアツール件数推移（旧ストアツール+ストアツール）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
新規契約件数	98	116	89	108
(内 直販件数)	(46)	(70)	(68)	(87)
(内 代理店販売件数)	(52)	(46)	(21)	(21)
解約件数	160	131	147	131
(内 直販件数)	(27)	(24)	(29)	(33)
(内 代理店販売件数)	(133)	(107)	(118)	(98)
累計件数	1,641	1,626	1,568	1,545
(内 直販件数)	(298)	(344)	(383)	(437)
(内 代理店販売件数)	(1,343)	(1,282)	(1,185)	(1,108)

インフォポケット件数推移（インフォポケット）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
新規契約件数	19	20	10	7
(内 直販件数)	(2)	(3)	(2)	(2)
(内 代理店販売件数)	(17)	(17)	(8)	(5)
解約件数	118	54	123	51
(内 直販件数)	(1)	(6)	(1)	(1)
(内 代理店販売件数)	(117)	(48)	(122)	(50)
累計件数	626	592	479	435
(内 直販件数)	(14)	(11)	(12)	(13)
(内 代理店販売件数)	(612)	(581)	(467)	(422)

主要サービス別の契約件数（年度推移）

レンタルサーバー件数推移（旧サイトサブ+サイトサブ）

	第5期	第6期
新規契約件数	5,035	5,749
(内 直販件数)	(692)	(2,920)
(内 代理店販売件数)	(4,343)	(2,829)
解約件数	7,202	4,816
(内 直販件数)	(91)	(376)
(内 代理店販売件数)	(7,111)	(4,440)
累計件数	17,886	18,819
(内 直販件数)	(812)	(3,356)
(内 代理店販売件数)	(17,074)	(15,463)

ストアツール件数推移（旧ストアツール+ストアツール）

	第5期	第6期
新規契約件数	513	411
(内 直販件数)	(189)	(271)
(内 代理店販売件数)	(324)	(140)
解約件数	997	569
(内 直販件数)	(93)	(113)
(内 代理店販売件数)	(904)	(456)
累計件数	1,703	1,545
(内 直販件数)	(279)	(437)
(内 代理店販売件数)	(1,424)	(1,108)

インフォポケット件数推移（インフォポケット）

	第5期	第6期
新規契約件数	343	56
(内 直販件数)	(13)	(9)
(内 代理店販売件数)	(330)	(47)
解約件数	674	346
(内 直販件数)	(3)	(9)
(内 代理店販売件数)	(671)	(337)
累計件数	725	435
(内 直販件数)	(13)	(13)
(内 代理店販売件数)	(712)	(422)

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、その他の流動資産の増減額に含まれる販売代理店に対する前渡金が減少したことに加え、投資有価証券の売却及び、平成15年7月に行った第三者割当増資に伴う株式の発行による資金調達の結果、前期末に比べ307,300千円増加し、当期末には863,858千円（前年同期比55.2%増）となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は299,162千円（前年同期比553,498千円収入増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益86,981千円と、その他流動資産の増減額に含まれる販売代理店に対する前渡金の減少額136,223千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は188,098千円（前年同期比44,873千円支出増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が106,952千円、投資有価証券の売却による収入が130,127千円、差し引き23,174千円の収入と、貸付けによる支出が130,000千円、貸付金の回収による収入が30,000千円、差し引き100,000千円の支出と、データセンターの移転に伴うサーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出89,877千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は202,626千円（前年同期比202,626千円収入増加）となりました。これは、平成15年7月に行った第三者割当増資に伴う株式の発行による収入217,817千円と配当金の支払15,191千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(サービス事業)

サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。

(受託事業)

事業部門別	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比
受託事業	49,080	70.8%
合計	49,080	70.8%

(注) 1 当社の受託事業は単一品目であり、開発原価の内訳(労務費、経費)は、「第5 経理の状況」の売上原価明細書(受託売上原価明細書)に記載のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

当期においては仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。

(3) 受注状況

(サービス事業)

サービス事業では受注生産を行っていないため、受注状況の記載事項はありません。

(受託事業)

事業部門別	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比
受託事業	49,604	62.3%		
合計	49,604	62.3%		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

事業部門別	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比
サービス事業	1,309,090	109.8%
受託事業	49,604	62.3%
合計	1,358,694	106.8%

(注) 1 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

事業部門別	第5期		第6期	
	金額(千円)	割合	金額(千円)	割合
(株)有線ブロードネットワークス	900,905	70.8%	613,369	45.1%

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

インターネットへの接続環境が向上するなか、インターネットビジネス市場は順調に成長しており、今後も更なる拡大が期待されます。そのため、当社の行うレンタルサーバーサービスやEコマースサービスに対する需要は拡大傾向にあるものと考えております。この見通しに基づき、当社は次の課題に重点を置いて対処してまいります。

(1) 直販の強化

当社レンタルサーバーサービス「サイトサーブ」及び、ウェブショップ運営支援サービス「ストアツール」につきまして、来期も継続して、利益率が高く解約率の低い直販形態での販売に注力してまいります。

(2) 資本の効率的運用

今後は、売上高、利益の成長を志向するとともに、資本の効率的運用を追求した経営を重視する段階にあると考えます。そのため、内部留保した資金を積極的に投資することで、資本の効率的な運用を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業界動向について

当社は、中小企業やS O H Oをメインターゲットとして、インターネットを利用した事業活動のインフラであるEコマース（電子商取引）を行うための各種サービスを提供しております。当社のサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの常時接続、高速接続の普及が必須であり、平成16年3月末現在のブロードバンド契約加入者数は1,491.7万件と順調にその裾野が広がりつつあります（総務省発表のデータによる）。また、当社顧客の属するB to C（消費者市場）のEコマースの規模は、平成16年で6兆7,200億円、平成19年には12兆3,000億円に達すると予想されており（電子商取引推進協議会「平成14年度電子商取引に関する市場規模・実態調査」）、Eコマース市場は順調に拡大しております。また、モバイルインターネットを利用したEコマースの拡大が見込まれるなど、今後も継続的な成長が見込まれています。しかしながら、インターネット及びEコマースは、その歴史がまだ浅いこともあり、これらの普及に關しての将来性は依然として不透明な部分があり、急激な成長に伴い、安定性・信頼性が損なわれるなどの弊害の発生、法的規制の導入などの要因により、インターネット利用者数及びEコマースの市場規模が順調に成長しない可能性があります。その場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 販売体制について

当社は、小規模組織であることから、創業当初より、複数の異なる販路をもつ販売代理店と提携することにより、多様な層の顧客を取り込んでまいりましたが、2002年7月より方針を転換し、当社サービスの理解と長期の利用を目的に、テレマーケティング（当社従業員の見込み顧客に対する電話による販促活動）を開始し、顧客との信頼関係の構築に尽力しております。しかしながら平成16年3月期の、当社における最大の販売代理店である株式会社有線ブロードネットワークスの総売上にも占める売上割合は、45.1%と依然として高く、当社の事業及び経営成績は、同社の当社事業に係る事業戦略、営業政策の変更等により重大な影響を受ける可能性があります。更に、今後においてもテレマーケティングの強化を図ってまいりますが、顧客獲得数の減少や、見込み顧客の減少、獲得効率の低下による人件費の増大などにより、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害について

当社は、サーバーを設置するデータセンターをケーブル・アンド・ワイヤレスIDC株式会社及びKDDI株式会社に委託し、安全性の高いサービスを受けています。しかしながら当社の事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合にはサービスの提供は不可能となります。また、アクセス数の増加により当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥る場合、当社や顧客、あるいは消費者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥によりサーバーが正常に動作しない場合には、システムが停止する可能性があります。加えて、当社が行うメンテナンス作業の遅れによるサービス再開の遅延や、当社の提供するサービスプログラムに内在する欠陥によるサービスの停止、誤動作が発生する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入などの犯罪や、当社従業員の過誤などにより当社や顧客のホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されるおそれもあります。このような障害が発生した場合には、当社に直接的な損害が生じるほか、当社サービスへの信頼性の低下を招き、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新のスピードについて

当社の属するインターネット業界は、技術の進歩が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。今後、当社が想定しない新技術、新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できないおそれがあり、また、新技術、新サービスに対応するための仕組みの変更、又は費用の支出を余儀なくされるなど、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報について

当社では、お客様個人を識別し得る情報（以下、「個人情報」といいます。）を適切に取り扱うことが重要であると認識しており、個人情報保護規程の作成や、個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱うための取組みを行っております。しかしながら、個人情報の取り扱いにつきましては、属人的な問題であり、漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しないことから、それが発生した場合には、当社への信頼の低下を招き、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 小規模組織であることについて

当社は、平成16年3月31日現在、役員7名、従業員39名（使用人兼務役員3名含む）、その他契約・派遣社員23名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっています。当社は今後、顧客数の増加に応じて人員の拡充等を図っていく方針ですが、当社の必要とする人材を必要数、適時に確保できる保証はありません。また、人員の増加に対して、管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性があり、さらに人員の増加、教育投資及びシステム等に係る設備投資により、収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

(7) 代表者への依存について

当社の創業者であり代表取締役である石村賢一は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、新規事業やサービスの企画・立案、販売及び業界交流等各方面において重要な役割を果たしております。当社は社業の業容拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進め、人材の育成や、外部からの高い能力の人材の確保等、代表者にかわる人材を強化し権限の委譲を進めておりますが、このような経営体制が構築される前に何らかの要因により同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社の経営成績及びその後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投融資について

当社は、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、イーバンク銀行株式会社への出資や、株式会社サイビズへの融資等を行っています。今後も、他の事業者のノウハウ獲得や、業務提携、資金運用を目的として、必要に応じて投融資を行う等、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額については、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社の財務状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

契約締結先	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)	平成11年 11月9日	ハウジングサービス	機器設置及び保守委託 通信センターに設置されている機器(サーバー等)の電源,空調等の環境設備の提供と一時保守の提供	期間1年の 自動更新
(株)有線ブロードネットワークス	平成14年 5月1日	業務委託	サイトサーブの販売委託に関する契約	期間1年の 自動更新

(2) 代理販売契約

契約締結先	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
(株)有線ブロードネットワークス	平成12年 3月21日	代理販売	サイトサーブの非独占の代理販売に関する契約 ストアツールの非独占の代理販売に関する契約	期間1年の 自動更新

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、変化のスピードが急速であり、新たな参入事業者も多く技術革新の著しいインターネット業界において、グローバルな視点から最新の業界動向をいち早く捉えるとともに、当社の技術力を有効に活用したサービスの開発に努めています。当社の研究開発スタッフは7名であり、全従業員の約17.9%にあたります。

当期における研究の目的及び研究開発費は次のとおりです。

当期における研究目的は、主にIP電話に関する調査研究に関わるものと、来期以降、当社サービスの決済機能として導入予定の「Mobile E dy」に関わる研究開発です。

また、当期の研究開発費の総額は12,103千円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当事業年度における日本経済はイラク問題やSARS（重症急性呼吸器症候群）等の影響を受けたものの、米国を中心とした世界経済の回復により、緩やかに回復してまいりました。そのような環境のなか、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて6.8%増収の1,358,694千円となりました。また、営業利益は前事業年度に比べ32.3%増益の91,453千円となり、当期純利益は前事業年度に比べ34.2%増益の57,510千円となりました。

売上高

サービス売上高は、前事業年度比で9.8%増の116,474千円の増収となりました。これは主にサイトサーブの新規顧客（新規顧客数5,749件）の申込料による部分と、主要サービスにおける解約合計が前事業年度比で3,142件減少したことによるものです。前事業年度比で新規契約数が増加し、解約件数が減少しているのは、平成14年7月より開始している「テレマーケティング（当社従業員の見込み顧客に対する電話による販促活動）」の成果であると考えております。

受託売上高は、サービス事業への注力のため積極的な営業活動を控えていることから前事業年度比で29,998千円の減収となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は、前事業年度比で12.1%減の540,922千円となりました。これは、主にテレマーケティング推進のための営業部門への人員のシフト等による労務費の減少30,179千円、効率化によるサーバー器材のハウジング費用等の減少27,696千円、コスト削減のためのサーバー等購入によるレンタル料の減少14,136千円によるものです。

販売費及び一般管理費は、前事業年度比で23.6%増の726,318千円となりました。これは主に当社サービス販売代理店に対する手数料の増加77,630千円と、テレマーケティングのための広告宣伝費の増加24,793千円、原価部門からの人員シフト等による人件費の増加16,899千円によるものです。

営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、前事業年度比で32.3%増の91,453千円となりました。

営業外収益と費用

営業外収益は、前事業年度比で253.6%増の13,007千円となりました。これは、主に資金運用を目的とした株式の売買による売却益の増加5,829千円と、貸付金に対する受取利息の増加2,813千円によるものです。

営業外費用は、前事業年度比で202.5%増の15,860千円となりました。これは、主にドル建て預金の含み損の増加8,497千円によるものです。

経常利益

経常利益は、前事業年度比で31.2%増の88,600千円となりました。

特別利益と損失

特別利益は、前事業年度比で89.6%減の927千円となりました。これは、主に長期保有目的で取得した金融資産の売却を行ったことによる売却益の減少7,314千円によるものです。

特別損失には、平成16年2月に行った、データセンター移転時の費用2,547千円が発生しております。

税引前当期純利益と当期純利益

税引前当期純利益は、前事業年度比で13.7%増の86,981千円となりました。また、税法改正に伴う制度の廃止により賞与引当金の損金算入が認められなくなったこと、及び、貸倒損失と貸倒実績率の見直しによる貸倒引当金の損金不算入額の増大等により法人税等調整額が11,707千円となったことにより、当期純利益は、前事業年度比で34.2%増の57,510千円となりました。その結果、1株当たり当期純利益は2,376.98円となり、前年比で302.00円増加しております。

(2) 戦略的現状と見通し

インターネットビジネスが成長し続けるなか、レンタルサーバー事業におきましては、参入障壁の低さから既存の事業者間での価格競争や大手企業の新規参入が活発化しております。このような環境下におきまして、当社は同業他社との差別化を図るためスモールサイズのEコマース事業に注力し、当社のメインターゲットである中小企業に対して、より早く、より簡単にEコマースを実現できる各種サービスを提供することを中期的な戦略としております。

また、現在のインターネットビジネスは、主に、パソコン、携帯電話を利用して行われておりますが、将来的にはデジタル放送、デジタル家電（IP家電）が主流になると考えており、それに対応すべく、新たなサービスの拡充を図ることを長期的な戦略と位置付けております。

なお、当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られず、合理的な予測が困難であることから、それらの結果を四半期ごとに遅滞なく開示してまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より553,498千円多い299,162千円を計上しました。これは主に、税引前当期純利益86,981千円と、その他流動資産の増減額に含まれる販売代理店に対する前渡金の減少額136,223千円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より44,873千円少ない 188,098千円を計上しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が106,952千円、投資有価証券の売却による収入が130,127千円、差し引き23,174千円の収入と、貸付けによる支出が130,000千円、貸付金の回収による収入が30,000千円、差し引き100,000千円の支出と、データセンターの移転に伴うサーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出89,877千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より202,626千円多い202,626千円を計上しました。これは、平成15年7月に行った第三者割当増資に伴う株式の発行による収入217,817千円と配当金の支払15,191千円によるものです。

財務政策

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、全て内部資金での調達をしており、平成16年3月末日現在、借入金残高はありません。

また、平成16年6月17日に開催された定時株主総会において、自己株式について、取締役会での取得を可能とする決議がなされております。なお、実際の自己株式の取得規模は、当社の財政状態や株価によります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネットへの接続環境が向上するなか、インターネットビジネス市場は順調に成長しており、今後も更なる拡大が期待されます。そのため、当社の行うレンタルサーバーサービスやEコマースサービスに対する需要は拡大傾向にあるものと考えております。この見通しに基づき、当社は次の課題に重点を置いて対処してまいります。

直販の強化

当社レンタルサーバーサービス「サイトサブ」及び、ウェブショップ運営支援サービス「ストアツール」につきまして、来期も継続して、利益率が高く解約率の低い直販形態での販売に注力してまいります。

資本の効率的運用

今後は、売上高、利益の成長を志向するとともに、資本の効率的運用を追求した経営を重視する段階にあると考えます。そのため、内部留保した資金を積極的に投資することで、資本の効率的な運用を行ってまいります。

次期におきましては、より一層、直販の強化を推進することで、売上高、利益を拡大するとともに、資本の効率的な運用を図ることで企業価値の増大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第6期における設備投資額は、111,499千円で、その主なものはデータセンター移転に伴うサーバー増強のための設備等です。

重要な設備の除却、売却はありません。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

平成16年3月31日現在における、当社の主要な設備の内容は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	サービス事業・ 受託事業	サーバー等	6,992	7,696	14,688	32
四谷データセン ター (東京都新宿区)	サービス事業・ 受託事業	サーバー等		79,735	79,735	5
有明データセン ター (東京都江東区)	サービス事業・ 受託事業	サーバー等		25,571	25,571	2
KDDIデータ センター (大阪府中央区)	サービス事業・ 受託事業	サーバー等		1,982	1,982	
合計			6,992	114,985	121,978	39

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、今後1年間の景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しています。

なお、平成16年3月31日現在における重要な設備の新設計画、改修計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	82,616
計	82,616

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月18日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,818	25,818	大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット -「ヘラクレス」市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	25,818	25,818		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年10月1日 (注)1	60	260	3,000	13,000	1,500	1,500
平成12年3月18日 (注)2	520	780	260	13,260		1,500
平成12年3月22日 (注)3	2,340	3,120	1,170	14,430		1,500
平成12年3月23日 (注)4	5,980	9,100	2,990	17,420		1,500
平成12年3月29日 (注)5	227	9,327	227,000	244,420	227,000	228,500
平成13年9月18日 (注)6	1,000	10,327	170,000	414,420	202,000	430,500
平成14年8月19日 (注)7	10,327	20,654		414,420		430,500
平成15年7月25日 (注)8	5,164	25,818	108,908	523,328	108,908	539,408

- (注) 1 有償第三者割当 60株
発行価格 75,000円
資本組入額 50,000円
割当先：宇野康秀、株式会社大阪有線放送社
株式会社大阪有線放送社は平成12年4月26日株式会社有線ブロードネットワークスに社名変更しています。
- 2 有償株主割当 520株(1:2)
発行価格 500円
資本組入額 500円
- 3 有償株主割当 2,340株(1:3)
発行価格 500円
資本組入額 500円
- 4 有償株主割当 5,980株(12:23)
発行価格 500円
資本組入額 500円
- 5 有償第三者割当 227株
発行価格 2,000,000円
資本組入額 1,000,000円
主な割当先：投資事業組合インフォネット - 1、第一生命保険相互会社、株式会社グッドウィル・コミュニケーション、株式会社光通信、イー・ロジスティック投資事業有限責任組合、他12名。
株式会社グッドウィル・コミュニケーションは平成13年12月17日株式会社マスターピースに社名変更しています。
- 6 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 400,000円
引受価額 372,000円
発行価額 340,000円
資本組入額 170,000円
- 7 平成14年8月19日に、平成14年6月30日(ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、事実上は平成14年6月28日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 8 有償第三者割当 5,164株
発行価格 44,400円
資本組入額 21,090円
割当先：株式会社インデックス

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		2	7	25	2		1,573	1,609	
所有株式数 (株)		897	172	15,620	32		9,097	25,818	
所有株式数 の割合(%)		3.47	0.67	60.50	0.12		35.24	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	5,164	20.00
株式会社有線ブロードネットワ ークス	東京都千代田区永田町2-11-1	4,060	15.72
石 村 賢 一	東京都港区東麻布2-14-7	2,070	8.01
有限会社アイドメイン	東京都新宿区新宿5-5-3	1,800	6.97
合資会社E A H	東京都新宿区新宿5-5-3	1,800	6.97
合資会社E B H	東京都新宿区新宿5-5-3	1,500	5.80
株式会社テレウェイヴ	東京都新宿区西新宿2-4-1	900	3.48
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	837	3.24
株式会社川手工業	千葉県習志野市東習志野8-28-11	100	0.38
桃 尾 直 之	兵庫県加古郡播磨町野添城1-24-5	90	0.34
計		18,321	70.96

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった石村賢一は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。
 2 株式会社インデックスは、平成15年7月25日に当社が第三者割当増資のために発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,818	25,818	
端株			
発行済株式総数	25,818		
総株主の議決権		25,818	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれています。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領で株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分	当社取締役、監査役、従業員及び社外協力者（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	2,500株を上限とする（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成26年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する

（注）1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、目的となる株式の数を調整することができるものとします。

- 3 新株予約権の行使の際に払込みをすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「払込金額」という）に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とします。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権の発行日の終値とします。

なお、新株予約権発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（平成14年4月1日改正後の商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済み株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が他社と合併する場合、株式分割を行う場合、その他これらに準じる場合であって、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要するものとします。ただし、社命による転籍の場合は除くものとします。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が社外協力者である場合は、権利行使時においても社外協力者であることを要するものとします。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヵ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認めるものとします。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めないものとします。
- (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
- (5) この他の条件は、平成16年6月17日の定時株主総会決議及び同総会後に開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月17日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。なかでも、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、当期におきましては1株あたり750円の利益配当を実施したいと考えております。

当社では、今後につきましても、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)			590,000	430,000 154,000	214,000
最低(円)			250,000	273,000 36,300	36,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における株価を記載しています。

2 当社株式は、平成13年9月19日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場されています。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落ち後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	214,000	162,000	119,000	144,000	149,000	144,000
最低(円)	98,000	87,000	72,000	96,000	110,000	116,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役		石村 賢一	昭和37年10月14日生	昭和61年4月 ㈱アスキー入社 昭和63年10月 同社社長室 広報担当、事業開発担当部長 平成2年12月 ㈱アスキーエクスプレス設立 取締役企画部長 平成3年12月 ㈱アスキーエアーネットワーク設 立代表取締役 平成6年10月 ㈱アスキーネット 取締役 平成8年7月 ㈱アスキー インターネットサー ビスカンパニー副事業部長 平成10年6月 セコム㈱入社 ネットワークセキュリティ事業部 スーパーバイザー 平成11年2月 当社設立 代表取締役(現任) 平成13年12月 ㈱インフォビュー取締役(現任)	2,070
取締役	技術部長 カスタマーサー ビス部長	宮本 満	昭和40年11月4日生	昭和63年9月 ㈱日本コンピュータ研究所入社 AI部 平成7年8月 ㈱アスキー入社 同社インターネット事業推進部 カスタマーサポートグループリー ダー 平成10年6月 セコム㈱入社 同社ネットワークセキュリティ企 画推進室 リーダー 平成11年5月 当社取締役 技術開発部長 平成14年7月 当社取締役 技術開発本部長 平成15年10月 当社取締役 技術部長、カスタ マーサービス部長(現任)	45
取締役	事業開発室長 経営管理部担当	越後屋 真弓	昭和40年8月29日生	平成元年4月 青和特許法律事務所入所 平成2年4月 ㈱アスキー入社 平成6年4月 エフシービージャパン㈱入社 平成11年2月 当社監査役 平成12年6月 当社取締役 経営管理本部長 平成15年10月 当社取締役 事業開発室長、経営 管理部担当(現任)	54
取締役	営業推進部長	内山 洋	昭和44年6月23日生	平成4年4月 ㈱アスキー入社 管理部法務グループ 平成9年9月 同社インターネットサービスカン パニー ネットワーク事業部 インターネット事業推進部 カス タマーサービスグループ 平成10年6月 セコム㈱入社 ITプロジェクト 平成11年2月 当社取締役 運用本部長 平成14年7月 当社取締役 カスタマーフロント 本部長 平成15年10月 当社取締役 営業推進部長(現 任)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	財務戦略担当	伊能隆男	昭和36年9月19日生	昭和60年4月 国際証券(株)入社 岐阜支店 昭和63年7月 同社第二事業法人部 平成6年6月 同社第二事業法人部 二課長 平成7年2月 ソニー生命保険(株)入社 平成9年2月 ソネット東京(株)入社 同社取締役 ソネットグループ5社対等合併 新社名 エフビーステージ(株)に社 名変更 同社取締役 平成11年6月 ネクス(株) 同社代表取締役 (株)人間環境アセスメント 同社非常勤取締役 平成12年12月 (株)エフ・エフ・ジェイ設立 同社代表取締役(現任) 平成15年6月 当社非常勤取締役 財務戦略担当 (現任)	
取締役		高川雄一郎	昭和24年8月16日生	昭和48年4月 日本電信電話公社(現 日本電信 電話(株))入社 平成1年4月 NTTヨーロッパ(株) 同社代表取締役副社長 平成6年5月 日本電信電話(株) マルチメディ ア・ビジネス・ソリューション部 長 平成11年8月 (有)ティー・エム・エル 同社取締役社長(現任) 平成11年9月 Sonera Japan(株) 同社最高執行責任者 平成16年6月 当社非常勤取締役(現任)	
常勤監査役		田村誠	昭和26年7月11日生	昭和51年11月 (株)トッパン入社 昭和55年6月 (株)集英社 ニューヨーク支局入社 昭和57年4月 (株)アスキー出版入社(現 (株)アスキ ー) 平成2年4月 同社社長室部長 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社インフォメーションカンパ ニー 業務部部長 平成12年3月 当社取締役 平成12年6月 当社監査役(現任)	60
監査役		岩出誠	昭和26年2月19日生	昭和52年4月 東京弁護士会登録 昭和61年5月 岩出綜合法律事務所開設 所長 (現ロア・ユナイテッド法律事務 所代表パートナー(現任)) 平成10年4月 東京簡易裁判所 民事調停委員 平成12年3月 労働省労働基準局「社内預金に関 する研究会」専門委員 平成12年9月 当社監査役(現任) 平成13年1月 厚生労働省 労働政策審議会 労働 条件分科会委員(現任)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		中 村 渡	昭和41年4月25日生	平成3年9月 アーサーアンダーセン会計事務所 (現 あずさ監査法人)入社 平成7年1月 (株)マイツ(池田公認会計士事務 所)入社 平成7年7月 公認会計士登録 平成8年1月 日本合同ファイナンス(現 (株)ジ ャフコ)入社 ジャフコ公開コンサルティング(株) (現 ジャフココンサルティング (株))出向 平成11年4月 同社 事業投資グループ 平成12年12月 中村公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	2
計					2,298

(注) 1 取締役 高川 雄一郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役 中村 渡は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は創業以来、的確かつ迅速な意思決定が企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性及びスピードを重視したコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。取締役会は毎月1回開催し、情報の共有及び意思の疎通を図るとともに、監査役が出席して取締役の業務執行の適正性を監査しております。また、部長職以上の部門長会議を毎週1回開催し、十分に議論することで、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立を図っております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツに依頼しており、独立した第三者の立場で適正な監査を受けております。また、顧問弁護士につきましては、必要に応じてアドバイスを受けており、法令遵守に努めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第5期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第6期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、第6期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第6期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けています。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第5期 (平成15年3月31日)		第6期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		556,558		863,858	
2 売掛金	2	211,805		238,023	
3 貯蔵品		4,752		4,785	
4 前渡金	2	147,520		12,917	
5 前払費用		26,071		14,116	
6 繰延税金資産		4,346		18,928	
7 未収入金		10,060		410	
8 未収法人税等		29,692			
9 短期貸付金				101,174	
10 その他		120		632	
貸倒引当金		1,322		1,817	
流動資産合計		989,605	73.5	1,253,030	75.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		8,397		9,946	
減価償却累計額		2,170	6,226	2,953	6,992
2 器具及び備品		135,815		213,826	
減価償却累計額		77,154	58,660	98,840	114,985
有形固定資産合計			64,887		121,978
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			17,157		32,909
2 その他			145		145
無形固定資産合計			17,302		33,054
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			218,079		208,165
2 関係会社株式			2,850		2,850
3 賃貸資産	3		14,679		13,650
4 敷金			38,515		38,515
5 その他			1,010		210
投資その他の資産合計			275,135		263,391
固定資産合計			357,324		418,424
繰延資産					
開業費			130		
繰延資産合計			130		
資産合計			1,347,060		1,671,454
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第5期 (平成15年3月31日)		第6期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	27,708		28,258	
2		未払金	33,205		45,853	
3		未払費用	2,528		4,657	
4		未払法人税等			28,763	
5		未払消費税等	378		2,161	
6		預り金	15,237		31,247	
7		賞与引当金	13,052		15,056	
8		その他			385	
		流動負債合計	92,111	6.9	156,384	9.4
固定負債						
		繰延税金負債	207		1,897	
		固定負債合計	207	0.0	1,897	0.1
		負債合計	92,318	6.9	158,282	9.5
(資本の部)						
		資本金	414,420	30.8	523,328	31.3
資本剰余金						
1		資本準備金	430,500		539,408	
		資本剰余金合計	430,500	31.9	539,408	32.3
利益剰余金						
1		任意積立金				
		特別償却準備金	10,185		8,671	
2		当期末処分利益	394,125		437,660	
		利益剰余金合計	404,311	30.0	446,331	26.7
		その他有価証券評価差額金	5,510	0.4	4,103	0.2
		資本合計	1,254,741	93.1	1,513,172	90.5
		負債資本合計	1,347,060	100.0	1,671,454	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 サービス売上高		1,192,616			1,309,090		
2 受託売上高		79,603	1,272,219	100.0	49,604	1,358,694	100.0
売上原価							
1 サービス売上原価		544,291			491,842		
2 受託売上原価		71,050	615,342	48.4	49,080	540,922	39.8
売上総利益			656,876	51.6		817,771	60.2
販売費及び一般管理費	2 3		587,777	46.2		726,318	53.5
営業利益			69,099	5.4		91,453	6.7
営業外収益							
1 受取利息		78			2,892		
2 有価証券利息		1,318			857		
3 受取配当金					615		
4 雇用調整助成金収入		870			816		
5 賃貸収入					902		
6 投資有価証券売却益					5,829		
7 雑収入		1,410	3,678	0.3	1,095	13,007	1.0
営業外費用							
1 為替差損		2,196			10,693		
2 新株発行費		2,090			3,043		
3 賃貸資産減価償却費					1,029		
4 雑損失		956	5,243	0.4	1,093	15,860	1.2
経常利益			67,534	5.3		88,600	6.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		8,242			927		
2 貸倒引当金戻入益		718	8,960	0.7		927	0.1
特別損失							
1 移転費用					2,547	2,547	0.2
税引前当期純利益			76,495	6.0		86,981	6.4
法人税、住民税 及び事業税		32,042			41,178		
法人税等調整額		1,596	33,638	2.6	11,707	29,470	2.2
当期純利益			42,856	3.4		57,510	4.2
前期繰越利益			351,268			380,149	
当期末処分利益			394,125			437,660	

売上原価明細書

(1) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			170,804	31.4		142,410	29.0
外注費			74,366	13.7		55,920	11.3
経費							
1 ハウジング		31,064			26,225		
2 ドメイン関連費用		42,553			38,190		
3 減価償却費		37,711			33,665		
4 通信費		62,173			57,393		
5 レンタル料		43,983			29,941		
6 消耗品費		25,581			11,254		
7 サービス代行手数料					55,567		
8 その他		56,052	299,120	54.9	41,273	293,511	59.7
当期サービス売上原価			544,291	100.0		491,842	100.0

(注) 1 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

2 従来、経費の「その他」に含めて表示しておりました「サービス代行手数料」は、金額の重要性が増したため、第6期事業年度より区分表示しております。

なお、第5期事業年度の「その他」に含まれている「サービス代行手数料」は、31,809千円でありま
す。

(2) 受託売上原価明細書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
器材費			1,715	2.4			
労務費			1,866	2.6		80	0.2
経費							
1 ハウジング		34,080			21,894		
2 通信費		30,910			25,018		
3 減価償却費		1,094			1,157		
4 その他		1,385	67,469	95.0	929	48,999	99.8
当期受託売上原価			71,050	100.0		49,080	100.0

(注) 1 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

【キャッシュ・フロー計算書】

		第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		76,495	86,981
2		53,619	39,686
3		1,338	495
4		66	2,003
5		1,605	4,364
6		2,196	10,693
7		8,242	6,756
8		84,376	26,131
9		4,671	1,070
10		12,145	13,220
11		160,441	144,447
12		30,000	19,922
小計		161,102	279,127
13		1,605	2,757
14		94,839	17,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		254,335	299,162
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		18,966	89,877
2		4,629	22,195
3		173,564	106,952
4		86,684	130,127
5		15,050	
6			130,000
7			30,000
8		17,490	
9		210	800
投資活動によるキャッシュ・フロー		143,225	188,098
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			217,817
2			15,191
財務活動によるキャッシュ・フロー			202,626
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,498	6,389
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		399,059	307,300
現金及び現金同等物の期首残高		955,617	556,558
現金及び現金同等物の期末残高		556,558	863,858

【利益処分計算書】

		第5期 (株主総会承認日 平成15年6月19日)		第6期 (株主総会承認日 平成16年6月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			394,125		437,660
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,697	1,697	1,721	1,721
合計			395,823		439,381
利益処分数額					
1 配当金		15,490		19,363	
2 任意積立金					
特別償却準備金		182	15,673		19,363
次期繰越利益			380,149		420,018

重要な会計方針

項目	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用していま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法を採用し ています。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 7～27年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内 における利用可能期間(2～5年) に基づく定額法を採用していま す。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産・賃貸資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 開業費 商法の規定により最長期間(5 年)で每期均等額を償却していま す。 (2) 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費 用として処理しています。	(1) 開業費 商法施行規則の規定により最長 期間(5年)で每期均等額を償却し ています。 (2) 新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してい ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額のうち当期 負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっています。	同左

項目	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 キャッシュフロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期において独立掲記していましたが「資本準備金」は、当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しています。 2 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示していましたが「任意積立金」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。 3 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示していましたが「当期末処分利益」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成15年3月31日)			第6期 (平成16年3月31日)		
1	授権株式数及び発行済株式総数		1	授権株式数及び発行済株式総数	
	授権株式数	普通株式 37,308株		授権株式数	普通株式 82,616株
	発行済株式総数	普通株式 20,654株		発行済株式総数	普通株式 25,818株
2	関係会社に対する資産及び負債		2	関係会社に対する資産及び負債	
	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。			各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	
	売掛金	125,904千円		売掛金	96,625千円
	前渡金	144,442千円		前渡金	8,218千円
3	賃貸資産の減価償却累計額	370千円	3	賃貸資産の減価償却累計額	1,399千円
4	配当制限		4	配当制限	
	有価証券の時価評価により、純資産額が5,510千円増加しています。			有価証券の時価評価により、純資産額が4,103千円増加しています。	
	なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。			なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。	

(損益計算書関係)

第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p>サービス売上高 844,639千円</p> <p>受託売上高 56,266</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 61,245千円</p> <p>販売促進費 43,433</p> <p>代理店手数料 77,353</p> <p>役員報酬 81,000</p> <p>給与 88,459</p> <p>賞与 18,078</p> <p>賞与引当金繰入額 6,646</p> <p>地代家賃 54,059</p> <p>支払顧問料 29,169</p> <p>減価償却費 2,705</p> <p>貸倒損失 4,373</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 13,820千円</p>	<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p>サービス売上高 571,643千円</p> <p>受託売上高 43,100</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 86,039千円</p> <p>販売促進費 48,163</p> <p>代理店手数料 154,984</p> <p>役員報酬 85,941</p> <p>給与 93,387</p> <p>賞与 22,115</p> <p>賞与引当金繰入額 8,422</p> <p>地代家賃 58,265</p> <p>支払顧問料 32,000</p> <p>減価償却費 1,912</p> <p>貸倒損失 8,871</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 12,103千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 556,558千円</p> <p>現金及び現金同等物 556,558</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 863,858千円</p> <p>現金及び現金同等物 863,858</p>

(リース取引関係)

第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース契約1件当りのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左

(有価証券関係)

第5期(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	84,981	96,845	11,863
小計	84,981	96,845	11,863
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	14,531	12,870	1,661
(2) その他	65,007	64,313	693
小計	79,538	77,183	2,354
合計	164,520	174,029	9,508

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
131,294	14,342	6,100

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,050
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	2,850

第6期(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	107,197	114,115	6,918
合計	107,197	114,115	6,918

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
121,032	8,587	1,830

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,050
非上場債券	50,000
合計	94,050
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	2,850
合計	2,850

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		50,000		
合計		50,000		

(デリバティブ取引関係)

第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,496千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,737</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,346</u></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産消費税否認</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,744</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>207</u></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	4,496千円	貸倒損失否認	3,819	未収事業税	2,737	特別償却準備金	1,231	繰延税金資産の純額	<u>4,346</u>	ソフトウェア償却超過額	4,203千円	固定資産消費税否認	3,304	その他	1,027	特別償却準備金	4,744	その他有価証券評価差額金	3,998	繰延税金負債の純額	<u>207</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">7,625千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,126</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>18,928</u></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産消費税否認</td> <td style="text-align: right;">2,102千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,814</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,897</u></td> </tr> </table>	貸倒損失否認	7,625千円	賞与引当金繰入限度超過額	6,126	未払事業税	3,133	法人税額の特別控除額	1,907	その他	1,326	特別償却準備金	1,192	繰延税金資産の純額	<u>18,928</u>	固定資産消費税否認	2,102千円	ソフトウェア償却超過額	1,686	その他	703	特別償却準備金	3,576	その他有価証券評価差額金	2,814	繰延税金負債の純額	<u>1,897</u>
賞与引当金繰入限度超過額	4,496千円																																																
貸倒損失否認	3,819																																																
未収事業税	2,737																																																
特別償却準備金	1,231																																																
繰延税金資産の純額	<u>4,346</u>																																																
ソフトウェア償却超過額	4,203千円																																																
固定資産消費税否認	3,304																																																
その他	1,027																																																
特別償却準備金	4,744																																																
その他有価証券評価差額金	3,998																																																
繰延税金負債の純額	<u>207</u>																																																
貸倒損失否認	7,625千円																																																
賞与引当金繰入限度超過額	6,126																																																
未払事業税	3,133																																																
法人税額の特別控除額	1,907																																																
その他	1,326																																																
特別償却準備金	1,192																																																
繰延税金資産の純額	<u>18,928</u>																																																
固定資産消費税否認	2,102千円																																																
ソフトウェア償却超過額	1,686																																																
その他	703																																																
特別償却準備金	3,576																																																
その他有価証券評価差額金	2,814																																																
繰延税金負債の純額	<u>1,897</u>																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.45</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.09</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">7.59</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">3.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.66</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>33.88%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.45	住民税均等割等	1.09	法人税額の特別控除額	7.59	過年度法人税、住民税及び事業税	3.46	その他	0.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.88%</u>																																
法定実効税率	42.05%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.45																																																
住民税均等割等	1.09																																																
法人税額の特別控除額	7.59																																																
過年度法人税、住民税及び事業税	3.46																																																
その他	0.66																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.88%</u>																																																
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率です。 この税率の変更による影響額は軽微です。</p>																																																	

(持分法損益等)

第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
<p>関連会社に対する投資の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,850千円</td> </tr> </table>		2,850千円	<p>関連会社に対する投資の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,850千円</td> </tr> </table>		2,850千円
	2,850千円				
	2,850千円				
<p>持分法を適用した場合の投資の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">6,333千円</td> </tr> </table>		6,333千円	<p>持分法を適用した場合の投資の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,940千円</td> </tr> </table>		2,940千円
	6,333千円				
	2,940千円				
<p>持分法を適用した場合の投資利益の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,946千円</td> </tr> </table>		2,946千円	<p>持分法を適用した場合の投資損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,392千円</td> </tr> </table>		3,392千円
	2,946千円				
	3,392千円				

【関連当事者との取引】

第5期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	㈱有線ブロードネットワークス	東京都千代田区	17,957,587	有線放送事業	直接 19.65		代理販売業務委託	当社サービスの販売 (注)2	900,905	売掛金 前渡金	125,904 144,442

- (注) 1 ㈱有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。
 2 サービス事業(ストアツール/サイトサーブ)の代理販売の、当社から㈱有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、ストアツールにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に、サイトサーブにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約及び平成14年5月1日に締結した業務委託契約に基づいています。
 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

第6期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	㈱有線ブロードネットワークス	東京都千代田区	20,459,188	有線放送事業	直接 15.72		代理販売業務委託	当社サービスの販売 (注)2	613,369	売掛金	96,420
								当社サービスの販売に関する手数料支払	129,736	前渡金	8,218

- (注) 1 ㈱有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。
 2 サービス事業(ストアツール/サイトサーブ)の代理販売の、当社から㈱有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、ストアツールにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に、サイトサーブにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約及び平成14年5月1日に締結した業務委託契約に基づいています。
 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱インデックス・ソリューションズ	東京都新宿区	172,000	携帯コンテンツ保守・運用、ストリーミング配信、Web関連システムソリューション			データセンターの保守管理	有形固定資産の購入	72,916		

- (注) 1 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とはほぼ同様の条件によっております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

(1 株当たり情報)

第 5 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 6 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 60,750円54銭	1 株当たり純資産額 58,609円20銭
1 株当たり当期純利益 2,074円98銭	1 株当たり当期純利益 2,376円98銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しています。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額はありませぬ。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 42,856千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 42,856千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,654株</p> <p>当社は平成14年 8 月19日付けで株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 58,486円26銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 8,760円10銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 57,510千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 57,510千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 24,195株</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 ストックオプション(新株予約権)の付与について 平成15年6月19日開催の第5回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施等を目的として、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p> <p>2 自己株式の取得について 平成15年6月19日開催の第5回定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため。</p> <p>(2) 内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 2,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 9.7%) 株式の取得価額の総額 100,000千円(上限)</p>	<p>1 ストックオプション(新株予約権)の付与について 平成16年6月17日開催の第6回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施等を目的として、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	イーバンク銀行(株)	540	40,500
		(株)サミーネットワークス	6	3,000
		(株)ワイズワークスプロジェクト	44	550
		小計	590	44,050
計		590	44,050	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アイエムワン 第1回社債	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
計		50,000	50,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) タオリーロウ プロテクトド グロースファンド	26,651	38,130
		Man AHL Diversified plc	314,742	33,265
		大竹バリュエクイティファン ド	34	32,873
		興銀第一ライフ・アセットマネ ジメント(株) DIAM高格付イ ンカム・オープン	10,000,000	9,846
		小計		114,115
計			114,115	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,397	1,719	169	9,946	2,953	953	6,992
器具及び備品	135,815	87,585	9,574	213,826	98,840	31,260	114,985
有形固定資産計	144,212	89,304	9,743	223,772	101,794	32,213	121,978
無形固定資産							
ソフトウェア	28,103	22,195	511	49,787	16,878	6,443	32,909
その他	145			145			145
無形固定資産計	28,249	22,195	511	49,932	16,878	6,443	33,054
投資その他の資産							
賃貸資産	15,050			15,050	1,399	1,029	13,650
投資その他の資産計	15,050			15,050	1,399	1,029	13,650
繰延資産							
開業費	652		652			130	
繰延資産計	652		652			130	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

建物	パーティション	1,719千円
器具及び備品	サーバー等	86,570千円
ソフトウェア	決済システム構築	19,800千円

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりです。

建物	償却完了に伴う除却	169千円
器具及び備品	償却完了に伴う除却	9,574千円
ソフトウェア	償却完了に伴う除却	511千円
開業費	償却完了に伴う減少	652千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		414,420	108,908		523,328
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(20,654)	(5,164)	()	(25,818)
	普通株式 (千円)	414,420	108,908		523,328
	計 (株)	(20,654)	(5,164)	()	(25,818)
	計 (千円)	414,420	108,908		523,328
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	430,500	108,908		539,408
	計 (千円)	430,500	108,908		539,408
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 特別償却準備金 (千円)	10,185	182	1,697	8,671
	計 (千円)	10,185	182	1,697	8,671

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額の原因は、以下のとおりです。

平成15年7月25日付有償第三者割当増資

普通株式 5,164株 資本金 108,908千円 株式払込剰余金 108,908千円

2 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,322	1,817	1,030	292	1,817
賞与引当金	13,052	15,056	13,052		15,056

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,452
預金	
当座預金	76,434
普通預金	785,971
計	862,405
合計	863,858

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有線ブロードネットワークス	96,420
グローバルメディアオンライン(株)	960
(株)ユーズコミュニケーションズ	731
パークフィールド(株)	231
(株)インフォビュー	205
その他	139,474
合計	238,023

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
211,805	1,426,629	1,400,411	238,023	85.5	57.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

ハ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
販売促進用図書	1,359
素材集CD-ROM	1,305
マニュアル	1,139
その他	981
合計	4,785

二 短期貸付金

内訳	金額(千円)
(株)サイビズ	50,000
(株)アスタリック	41,174
(株)エフブレイン	10,000
合計	101,174

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)	5,365
(株)日本レジストリサービス	3,281
(株)ジェーシービー	2,183
(株)インデックス・ソリューションズ	1,968
ECサーブテクノロジー(株)	1,630
その他	13,829
合計	28,258

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10株券・1株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しています。

ただし、当社定款の定めにより、当社は、端株券を発行しません。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び商法第293条ノ5の規定により金銭の分配(以下「中間配当金」という。)を受ける権利を有しています。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第5期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第4号(主要株主の異動)の規
定に基づくもの | | 平成15年7月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第6期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

株式会社 イーストアー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストアーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーストアーの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印

関与社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

